

建設技術者領域の収益性が改善しており、来期以降の成長軌道回帰に期待する

25/3期Q2(7-9月)業績(11月8日適時開示)は、売上収益352.7億円(前年同期比1.2%増)、営業利益8.3億円(同6.2%減)となり、小幅増収、小幅減益となった。会社側は、上期(4-9月)業績予想の修正(売上収益705.0→703.5億円、営業利益5.3→7.8億円)を公表済(9月25日)であったが、上期実績(売上収益703.2億円、営業利益10.0億円)は、営業利益が修正計画を上回る結果となった。国内Working事業で採用費が一部未消化となったことに加えて、建設技術者領域の新卒社員が順調に稼働したことが主因である。

なお、注目の建設技術者領域の25/3期Q2業績は、売上収益35.8億円(前年同期比38.6%増)、営業利益2.7億円(前年同期は0.5億円の赤字)となり、Q1同様に3割を超える高成長を持続したことに加えて、利益面でも黒字転換となった。建設技術者領域のQ1営業利益は3.6億円の赤字であったことから、前四半期比で6.4億円も増益寄与する結果となった。稼働率や単価といった追加コストの発生を伴わない経営努力による収益性改善であり、Q3以降も持続することが期待されるため、国内Working事業の稼ぎ頭として、下期以降も収益貢献が期待されよう。

決算発表以降、株価は概ね横ばいの推移となっている。上期実績は、営業利益が修正した計画を上回って着地したものの、会社側は通期の業績計画を据え置きとしたことから、株価上昇局面入りするためには、下期の動向を確認したいというのが資本市場の見方であろう。一方で、同社の配当利回りやバリュエーション(PBR1.2倍)を考慮すると、株価のダウンスайдは限定的であり、今後は26/3期以降の建設技術者領域を中心とした国内Working事業の成長や、正社員派遣及び外国人雇用支援といった収益性の高い事業の業績貢献を株価が織り込みに行くフェーズに入ると考えられ、投資妙味は高まっていると言えよう。

株価・出来高



出所：ストラテジー・アドバイザーズ

主要指標

株価(12/6)	974
年初来高値(24/2/5)	1,228
年初来安値(24/9/17)	898
10年間高値(18/2/2)	2,139
10年間安値(14/5/21)	184
発行済株式数(百万株)	22.8
時価総額(十億円)	22.2
EV(十億円)	23.2
自己資本比率(実績、%)	34.0
25/03 PER(会予、倍)	13.3
24/03 PBR(実績、倍)	1.2
25/03 配当利回り(会予、%)	4.6

出所：ストラテジー・アドバイザーズ

IFRS-連結	売上高	前年比	営業利益	前年比	税引前 当期利益	前年比	純利益	前年比	EPS	DPS
決算期	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)
24/3 1H	69,276	-4.3	2,019	-31.2	2,086	-29.2	1,402	-19.6	61.4	-
25/3 1H	70,323	1.5	1,009	-50.0	867	-58.4	503	-64.1	22.1	-
21/3	118,249	-3.0	4,030	-2.8	3,788	-6.6	2,363	-0.7	106.4	24.0
22/3	131,080	10.9	5,472	35.8	5,293	39.7	3,286	39.0	147.0	34.0
23/3	143,932	9.8	5,318	-2.8	5,146	-2.8	3,236	-1.5	143.2	44.0
24/3	138,227	-4.0	4,525	-14.9	4,417	-14.2	2,778	-14.1	122.4	44.0
25/3 会社予想	140,400	1.6	2,290	-49.4	2,190	-50.4	1,640	-41.0	72.2	44.0

出所：会社資料をもとに弊社作成

目次

1.	25/3期 Q2 決算概要	3
1)	国内 Working 事業の収益性が前四半期比で大きく改善	3
2.	国内 Working 事業は、戦略投資領域中心に堅調に推移	4
1)	建設技術者領域の新卒スタッフが順調に稼働している	4
2)	国内 Working 事業(建設技術者領域を除く)は、底を打ち、堅調な回復基調。	5
3)	正社員派遣は、期初計画に沿って堅調な推移となっている	6
4)	新規外国人雇用支援人数は物足りないものの、支援人数は堅調に推移	7
3.	海外 Working 事業の販管費管理やオペレーションの改善が着実に進展している	8
4.	株価は、様子見状態が続く	9

1. 25/3 期 Q2 決算概要

1) 国内 Working 事業の収益性が前四半期比で大きく改善

営業利益において修正計画を上回る実績となった

25/3 期 Q2(7-9 月)業績(11 月 8 日適時開示)は、売上収益 352.7 億円(前年同期比 1.2%増)、営業利益 8.3 億円(同 6.2%減)となり、小幅増収、小幅減益となった。会社側は、上期(4-9 月)業績予想の修正(売上収益 705.0→703.5 億円、営業利益 5.3→7.8 億円)を発表済(9 月 25 日)であったが、上期実績(売上収益 703.2 億円、営業利益 10.0 億円)は、国内 Working 事業で採用費が一部未消化となったことに加えて、建設技術者領域の新卒社員が順調に稼働したことを主因に、営業利益が、修正後の計画を上回る水準で着地した。

建設技術者領域の黒字化や他領域の販管費抑制が主因

なお、国内 Working 事業の Q2 営業利益率は、4.1%と大きく改善。Q1 対比で売上収益は小幅増加となったが、建設技術者領域が黒字転換したことや、他領域において販管費が抑制されたことが奏功した。特に建設技術者領域は、2024 年 4 月に入社した新卒社員の稼働が開始したことに加え、新卒・未経験社員のチャージアップ交渉も順調に進捗し、前年同期比で平均契約単価が約 6%上昇している。収益性の改善が進む中、Q3 (10-12 月)以降も同社業績の成長を牽引することが期待される。

海外 Working 事業は依然として軟調に推移

一方で、海外 Working 事業は、引き続きオーストラリアを中心に厳しい状況が継続しており、営業利益は、前年同期比 18.4%減と軟調に推移した。

図表 1. 四半期業績推移

	FY3/2024				FY3/2025	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
売上収益	34,435	34,841	34,641	34,310	35,052	35,271
前年同期比	-2.8%	-5.6%	-4.5%	-2.9%	1.8%	1.2%
国内Working事業	20,186	20,515	20,940	20,887	20,468	20,794
前年同期比	-3.3%	-0.7%	-2.2%	-1.4%	1.4%	1.4%
構成比	58.6%	58.9%	60.4%	60.9%	58.4%	59.0%
海外Working事業	14,182	14,258	13,631	13,361	14,534	14,435
前年同期比	1.0%	-9.2%	-4.0%	-1.7%	2.5%	1.2%
構成比	41.2%	40.9%	39.3%	38.9%	41.5%	40.9%
その他	66	68	69	62	48	42
構成比	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
営業利益	1,132	887	776	1,730	177	832
前年同期比	-20.9%	-41.0%	-16.7%	19.2%	-84.4%	-6.2%
営業利益率	3.3%	2.5%	2.2%	5.0%	0.5%	2.4%
国内Working事業	1,364	782	850	2,042	238	861
前年同期比	15.0%	-28.3%	-4.0%	58.4%	-82.6%	10.1%
営業利益率	6.8%	3.8%	4.1%	9.8%	1.2%	4.1%
海外Working事業	456	667	526	297	573	544
前年同期比	-46.7%	-37.0%	-23.7%	-63.0%	25.7%	-18.4%
営業利益率	3.2%	4.7%	3.9%	2.2%	3.9%	3.8%
その他	-69	-69	-54	62	-60	-77
調整額	-617	-493	-546	-576	-574	-496

出所：決算短信等

2. 国内 Working 事業は、戦略投資領域中心に堅調に推移

1) 建設技術者領域の新卒スタッフが順調に稼働している

建設技術者領域は、収益性が大きく改善しており、高稼働率を維持

建設技術者領域の25/3期Q2業績は、売上収益35.8億円(前年同期比38.6%増)、営業利益2.7億円(前年同期は、0.5億円の赤字)となり、Q1同様に3割を超える高成長を継続したことに加えて、利益面でも黒字転換となった。4月に入社した新卒スタッフを着実に稼働させ、Q2の稼働率が98.7%(Q1は95.9%)と極めて高水準となったことに加えて、経験者及び新卒・未経験者双方において、単価上昇が確認されたことが背景である。

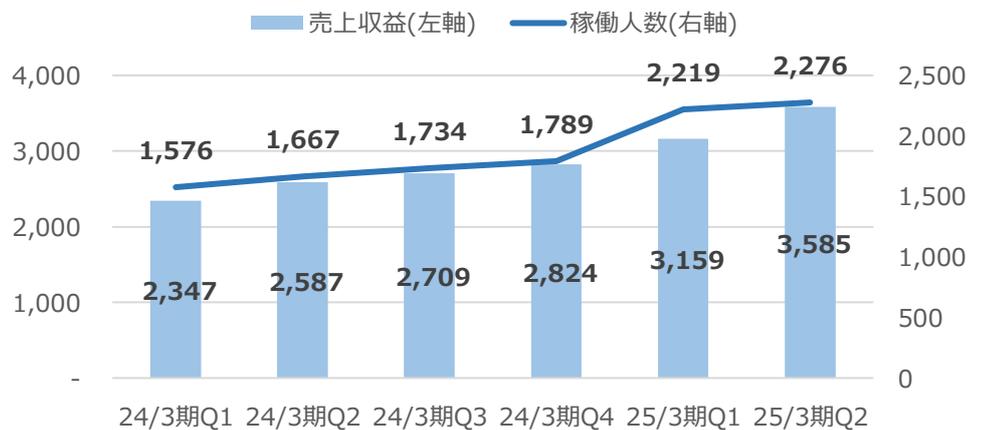
前四半期比で6.4億円の増益寄与

なお、建設技術者領域のQ1営業利益は3.6億円の赤字であったことから、前四半期比で6.4億円も増益寄与する結果となった。上述の通り、稼働率や単価といった追加コストの発生を伴わない経営努力による収益性改善であり、Q3以降も持続することが期待されるため、国内 Working 事業の収益源として、今後も期待が持てるであろう。

採用に加えて、定着率も想定以上となっている

なお、Q2の採用人数は276名となり、上期累計で1,080名を採用した。会社側は、通年で1,200名の採用を目標としているが、計画以上の進捗となっている。ウイルグループの新卒採用を担当していたメンバーに同領域の新卒採用を担当させていることが奏功している。また、Q2の定着率は72.9%となり、期初計画の71.3%を上回っていることから、採用から育成、稼働、そして定着までのプロセスが順調に進んでいると言えよう。なお、決算説明会にて、角社長より、建設技術者領域は、期初計画以上に採用を行う可能性があるとの説明があった。需要は旺盛であり、かつ、同社が人材業界で長年培ってきた採用や育成ノウハウが遺憾なく発揮されており、依然として攻めの経営が継続しよう。

図表 2 建設技術者領域の売上収益と稼働人数(単位：百万円、人)



出所：会社資料

オープンアップグループと比較すると単価の上昇が顕著となっている

なお、同事業の主要競合先であるオープンアップグループ(2154、東証プライム)の建設セグメント業績(25/6期Q1)は、売上高125.3億円(前年同期比19.1%増)、セグメント利益19.0億円(同13.9%増)となり、ウイルグループ同様に堅調に推移している。ウイルグループ対比で異なる点は、単価の推移であろう。オープンアップグループの月額請求額は、Q1(4-6月)対比で横ばいから微減となっている一方で、ウイルグループは新卒・未経験者の比率が高いことから、上昇トレンドが継続している。

2) 国内 Working 事業(建設技術者領域を除く)は、底を打ち、堅調な回復基調

全体的に回復基調が鮮明に

国内 Working 事業(建設技術者領域を除く)は、コールセンターアウトソーシング領域が依然として低迷しているものの、その他の領域は概ね回復に転じており、堅調に推移している。

セールスアウトソーシング領域は、不振の通信をその他の領域でカバー

セールスアウトソーシング領域においては、通信が前年同期比で 2.0 億円程度マイナスとなっている一方で、アパレル及び販売支援その他で 4.0 億円のプラスを確保しており、トータルでは増収に転じている。顧客側の自社雇用方針へのシフトに伴い大手通信からの案件が縮小している影響はあるものの、委託枠拡大に向けた取り組みや、他領域での補完によって、再び成長軌道へ回帰していると評価できる。また、なお、販売支援その他で業績を牽引しているのは、企業向けの営業支援である。依然として拡大余地は大きく、かつ、クラウドサービス等を提供するソフトウェア企業は、営業面で課題を抱えている会社が多数存在することから、今後も拡大余地は大きいと当社では考える。

コールセンターアウトソーシング領域は、依然として厳しい状況

一方で、コールセンターアウトソーシング領域は、内製化等の影響を主因に依然として低迷しており、期初計画に対する進捗率は、46.2%と軟調である。国内大手企業への積極的なアプローチを継続的に展開しているとのことだが、期初計画の達成はやや困難な状況となっており、抜本的な対応策に期待したい。

ファクトリーアウトソーシング領域は、製造三分野中心に好調持続

ファクトリーアウトソーシング領域は、Q1 同様に概ね会社計画に沿った進捗である。食品工場は従前通り安定的に推移しており、また、食品工場以外では、自動車や機械、電子部品、半導体等の製造三分野からの需要が旺盛であり、前四半期比で 1.0 億円の増収を確保した。

介護ビジネス支援領域はややビハインドだが、下期以降キャッチアップへ

介護ビジネス支援領域は、期初計画に対してややビハインドしており、進捗率は 48.2%となっている。短時間稼働のスタッフから、フルタイムのスタッフの比率を増やすべく、長期契約への変更を進めている模様であり、下期以降のキャッチアップに期待したい。なお、同領域は、取引社数が多い一方で、大口の契約が少なく、新規の開拓を進めていく方針。

図表 3. 領域毎の売上収益と進捗(単位: 億円)

	24/3期1H	25/3期1H	YoY	会社計画	進捗率
セールスアウトソーシング領域	9,771	10,269	5.1%	19,940	51.5%
コールセンターアウトソーシング領域	7,637	6,683	-12.5%	14,460	46.2%
ファクトリーアウトソーシング領域	8,923	9,220	3.3%	18,470	49.9%
介護ビジネス支援領域	6,651	6,821	2.6%	14,150	48.2%

出所: 会社側資料

3) 正社員派遣は、期初計画に沿って堅調な推移となっている

正社員派遣は、採用が順調に進捗し、堅調な推移

同社が注力している正社員派遣は、稼働人数が 3,466 名となり、Q1 対比では微増に留まったものの、季節要因(例年 4-6 月の採用人数が多い)や、期初計画の目標人数(3,274 名)を考慮すると、概ね堅調に推移している。

ファクトリーアウトソーシング領域の成長が顕著となっている

Q2 の正社員派遣採用人数は、359 名となり、前年同期比 90 名増となった。領域別では、セールスアウトソーシング領域が前年同期比で微減となった一方で、ファクトリーアウトソーシング領域は、132 名採用(前年同期比 72 名増)と大幅に拡大している。会社側は、需要が旺盛な製造三分野に注力して営業攻勢をかけているとのことである。事実、Q2 のファクトリーアウトソーシング領域における正社員派遣稼働員数は、559 名であり、前年同期比 2.8 倍となっている。

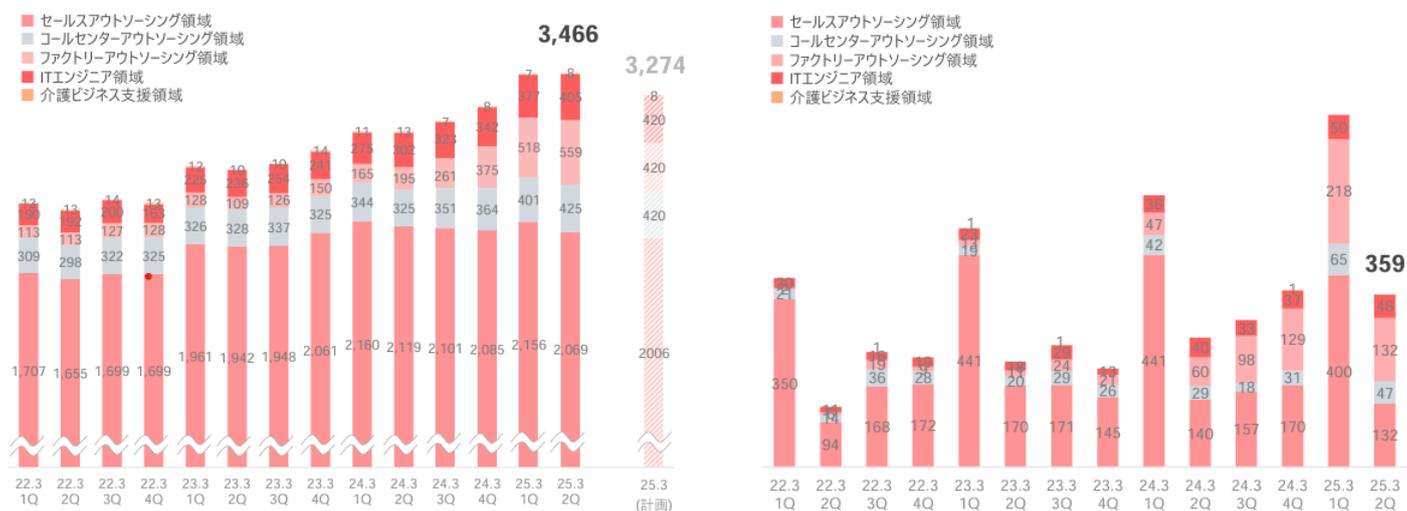
セールスアウトソーシング領域は、DX ツール等の販売代行ニーズが成長を下支えている

セールスアウトソーシング領域は、従来の家電量販店をはじめとした販売現場から、BtoB の営業代行や、AI チャットボット、キャッシュレス決済等の DX ツール等の販売代行等といった需要へとシフトが進んでいる。正社員派遣稼働員数の推移をみると、今年度は前年比で微減となっているが、DX ツールの販売代行等の引き合いは旺盛であり、中身を変えながら、再度成長軌道へ回帰することを期待したい。

採用環境は厳しいが、IT エンジニア領域も着実に拡大へ

なお、IT エンジニア領域は、着実に稼働人数が伸びている。IT エンジニア不足から、同領域の採用環境は極めて厳しいと推察されるものの、Q2 も Q1 同様に 50 名弱の採用を実施しており、稼働員数も 28 名増加している。市場は大きく、引き続き拡大が期待される領域だけに、今後も積極的な採用が継続しよう。

図表 4. 正社員派遣稼働人数(左、単位：人)と正社員派遣採用人数(右、単位：人)



出所：会社資料

4) 新規外国人雇用支援人数は物足りないものの、支援人数は堅調に推移

期初計画の達成は射程圏内

外国人雇用支援は、やや軟調なスタートとなった Q1 からキャッチアップしており、ポジティブな印象である。外国人雇用支援人数の推移をみると、期初計画では、2,900 名を目標としているが、Q2 段階で 2,661 名まで拡大している。Q2 の前四半期比純増数は、166 名となっており、Q3 以降挽回が可能な進捗状況と言えよう。

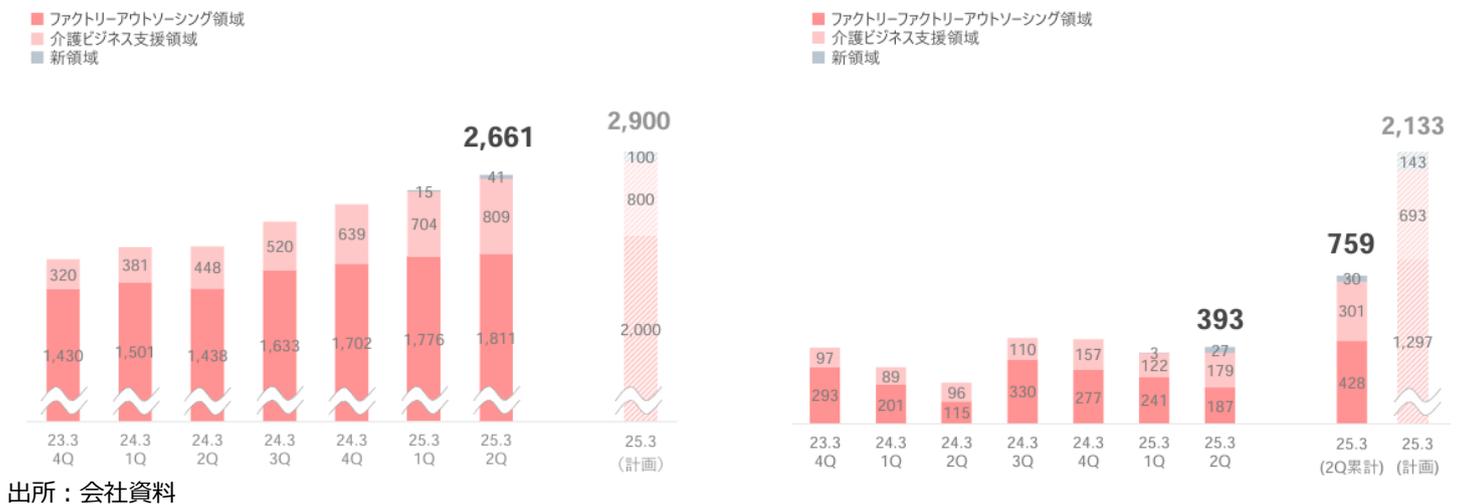
新規外国人雇用支援人数は、ファクトリーアウトソーシング領域中心に苦戦

一方で、入社人数である新規外国人雇用支援人数は、Q2 累計で 759 名となっており、期初計画対比でやや厳しい進捗となっている。領域別では、介護領域が比較的堅調に推移している一方で、ファクトリーアウトソーシング領域が苦戦を強いられている。同社の強みは、海外に拠点を持ち、現地での人材採用が可能な点にある。一方で、顧客はすでに日本国内に滞在している人材を求める傾向がある模様であり、このことが入社人数の確保を難しくしている。なお、会社側は、同領域で今年度 1,297 名の入社を予定しているが、Q2 時点で 428 名とややビハインドしている。

収益性が高く、今後の成長ドライバーとして期待

なお、従前から指摘している通り、外国人雇用支援は、売上総利益率が 90%以上であり、既存の有期雇用派遣(売上総利益率 14~17%)や正社員派遣(売上総利益率 14~22%)と比べると、収益性が高いことから、今後の成長ドライバーとして期待している。また、会社側は、Q2 決算説明会資料より、重点戦略対象(正社員派遣・請負、外国人雇用支援)が占める売上総利益の構成比を開示した。すでに、売上総利益の 41.1%を重点戦略領域で確保しており、従前の人材派遣を中心としたビジネスモデルから、より付加価値の高い正社員派遣や外国人雇用支援中心のビジネスモデルへとシフトが進んでいると言えよう。

図表 5. 外国人雇用支援人数(左、単位：人)と新規外国人雇用支援人数 (右、単位：人)



3. 海外 Working 事業の販管費管理やオペレーションの改善が着実に進展している

政府補助金収入の影響を考慮すると、前四半期比では収益性が改善

海外 Working 事業の 25/3 期 Q2 業績は、売上収益 144.3 億円(前年同期比 1.2%増)、営業利益 5.4 億円(同 18.4%減)となり、小幅増収、大幅減益となった。Q1 は、シンガポール政府からの補助金収入によって 2.6 億円増益効果があったことを踏まえると、前四半期比では収益性が改善しており、販管費コントロールやオペレーション改善を含む海外事業の挺入れ施策の成果が確認され、ポジティブな要素として評価できる。なお、期初計画における為替レート(豪ドル 91 円、シンガポールドル 104 円)に対して、Q2 は豪ドルが 101 円、シンガポールドルが 114 円と円安に推移しており、Q2 累計で為替影響による増益効果は、1.0 億円となった。

オーストラリアは、州政府の案件獲得へ

地域別では、引き続きオーストラリアが軟調な推移となっており、前四半期比で微減となった。連邦政府の方針転換によって、派遣から正社員雇用中心の雇用にシフトしているため、業績が低迷しているが、今後は州政府の案件実績を増やしていく方針。また、人材紹介の入札案件にも積極的にチャレンジしていく模様であり、収益性が低い派遣中心のビジネスモデルから、人材紹介中心のビジネスモデルへシフトさせていくことが期待されよう。

シンガポールは、人材紹介が軟調

シンガポールを中心としたアジアは、人材派遣中心に堅調な推移となっており、引き続き政府・行政分野の売上収益が拡大している。一方で、人材紹介は、昨年上期対比で減収となっており、軟調な推移となっている。

下期以降も、効率化が着実に進展していく見通し

なお、会社側は、販管費コントロールやオペレーション改善を進め、ROI の高いビジネスモデルへの転換を図る方針。建設技術者領域を中心に、国内 Working 事業が回復傾向にあることから、来年度以降の足枷とならないように、今年度中に挺入れを進める必要がある。

図表 6. 海外 Working 事業の業績推移(単位：百万円)

	FY3/2024				FY3/2025	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
海外Working事業売上収益	14,181	14,259	13,622	13,367	14,534	14,435
前年同期比	1.0%	-9.2%	-4.1%	-1.6%	2.5%	1.2%
種類別売上収益						
人材派遣	12,227	12,216	11,782	11,793	12,514	12,473
人材紹介	1,933	2,031	1,839	1,550	1,993	1,943
その他	21	12	1	24	27	19
海外地域別売上収益						
オーストラリア	10,504	10,220	9,436	9,071	9,887	9,699
アジア	3,678	4,039	4,194	4,290	4,648	4,736
海外Working事業売上総利益	3,238	3,397	3,170	2,876	3,375	3,343
売上総利益率	22.8%	23.8%	23.3%	21.5%	23.2%	23.2%
海外Working事業営業利益	456	667	526	297	573	544
前年同期比	-46.7%	-37.0%	-23.7%	-63.0%	25.7%	-18.4%
営業利益率	3.2%	4.7%	3.9%	2.2%	3.9%	3.8%

出所：会社側資料

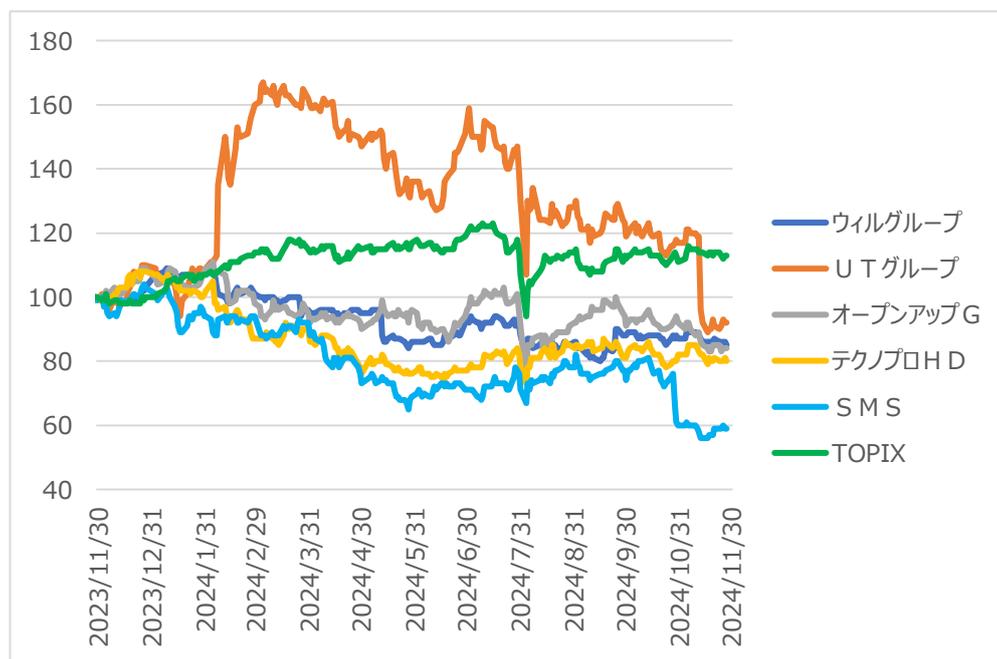
4. 株価は、様子見状態が続く

株価は様子見状態が続く

決算発表以降、株価は概ね横ばいの推移となっている。上期の営業利益は修正した計画を上回って着地したものの、通期業績予想が据え置かれたことで、株価の上昇には下期の業績動向が重要な要素であると考えられる。

なお、一部の競合他社は、決算発表以降軟調な推移となっており、相対的には堅調に推移している。従前から指摘している通り、同社の配当利回りは、4.6%(12/2 終値ベース)となっており、株価のダウンサイドは限定的だと当社では判断している。

図表 7. 相対株価チャート (2023 年 11 月末 = 100)



出所：SPEEDA より、当社作成

バリュエーションは低迷しているが、転換点が近づきつつある印象

なお、PER は 13.3 倍、PBR は 1.2 倍となっており、バリュエーションは依然として低迷している。今年度中に、海外 Working 事業や低迷しているコールセンターアウトソーシング領域を含む国内 Working 事業を成長軌道に回帰させ、26/3 期以降、建設技術者領域を中心とした国内 Working 事業の成長や、正社員派遣及び外国人雇用支援といった収益性の高い事業の業績貢献が本格化することを市場に示すことができれば、バリュエーションが大きく見直される可能性がある。

図表 8. バリュエーション一覧

会社名	証券 コード	決算期	株価 (12/2) (円)	時価総額 (12/2) (百万円)	PER 会社予想 (倍)	PBR 直近実績 (倍)	ROE 会社予想 (%)	配当利回り 会社予想 (%)	1年騰落率 (12/2) (%)	3年騰落率 (12/2) (%)
ウイルグループ	6089	24/3期	959	22,076	13.3	1.2	9.4%	4.6%	-13.6%	-26.7%
ワールドホールディングス	2429	23/12期	2,087	37,579	7.9	0.9	11.8%	3.9%	-21.4%	-13.8%
UTグループ	2146	24/3期	2,033	81,011	10.0	2.4	29.5%	5.0%	-7.3%	-48.0%
NISSOホールディングス	9332	24/3期	766	26,063	10.5	1.7	15.7%	2.9%	-0.4%	NA
オープンアップグループ	2154	24/6期	1,811	166,234	14.0	2.1	15.4%	4.1%	-16.1%	11.4%
コプロ・ホールディングス	7059	24/3期	1,781	35,620	19.3	4.2	21.7%	3.4%	23.9%	214.9%
テクノプロ・ホールディングス	6028	24/6期	2,789	296,696	15.8	3.6	23.0%	3.2%	-17.7%	-13.8%
ヒューマンホールディングス	2415	24/3期	1,500	15,567	7.1	1.0	13.6%	4.3%	40.7%	60.4%
キャリア	6198	24/9期	354	3,053	10.8	1.5	14.1%	1.8%	-13.9%	-22.5%
エス・エム・エス	2175	24/3期	1,678	146,928	17.8	3.2	18.3%	0.0%	-39.9%	-59.9%
ヒトコミュニケーションズ	4433	24/8期	852	15,250	16.1	0.9	5.5%	4.2%	-36.1%	-64.8%
ライク	2462	24/5期	1,381	28,262	10.6	1.6	14.9%	4.2%	2.0%	-15.5%
エスプール	2471	23/11期	315	24,887	13.6	2.9	21.5%	3.2%	-19.0%	-73.7%
CRGホールディングス	7041	24/9期	475	2,625	10.5	1.0	9.1%	0.0%	-5.2%	2.8%
キャリアリンク	6070	24/3期	2,461	31,010	12.2	2.0	16.7%	4.9%	14.5%	101.2%

注：NISSOホールディングスは、23年10月上場であり、3年騰落率は算出できないため、不記載

出所：SPEEDAより当社作成

ウイルグループ | 6089 (東証プライム)

図表 9. 連結損益計算書 (単位: 百万円) IFRS

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期 会予
売上収益	121,916	118,249	131,080	143,932	138,227	140,400
前期比	18.0%	-3.0%	10.9%	9.8%	-4.0%	1.6%
売上原価	96,513	94,192	102,314	112,194	107,781	
売上総利益	25,402	24,056	28,765	31,737	30,446	
売上総利益率	20.8%	20.3%	21.9%	22.0%	22.0%	
販売費及び一般管理費	21,422	20,463	23,585	27,169	28,314	
売上高販管費比率	17.6%	17.3%	18.0%	18.9%	20.5%	
その他の収益	220	519	387	842	2,412	
その他の費用	56	82	95	91	18	
営業利益	4,145	4,030	5,472	5,318	4,525	2,290
前期比	40.2%	-2.8%	35.8%	-2.8%	-14.9%	-49.4%
営業利益率	3.4%	3.4%	4.2%	3.7%	3.3%	1.6%
持分法による投資損益	-	-5	-18	-21	-24	
金融収益	42	11	52	161	128	
金融費用	131	247	212	311	211	
税引前利益	4,057	3,788	5,293	5,146	4,417	2,190
前期比	41.1%	-6.6%	39.7%	-2.8%	-14.2%	-50.4%
税引前当期利益率	3.3%	3.2%	4.0%	3.6%	3.2%	1.6%
法人所得税費用	1,344	1,110	1,439	1,686	1,539	
税率	33.1%	29.3%	27.2%	32.8%	34.8%	
当期利益	2,712	2,678	3,854	3,459	2,878	
非支配持分	331	314	568	223	99	
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,380	2,363	3,286	3,236	2,778	1,640
前期比	54.6%	-0.7%	39.1%	-1.5%	-14.2%	-41.0%
親会社帰属当期利益率	2.0%	2.0%	2.5%	2.2%	2.0%	
EBITDA	6,136	6,259	7,556	7,456	6,810	
EBITDAマージン	5.0%	5.3%	5.8%	5.2%	4.9%	

出所: 会社資料をもとに当社作成

図表 10. 主要指標

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
株式指標					
期末発行済株式数 (千株)	22,321	22,555	22,852	22,944	23,000
うち自己株式数 (千株)	95	290	285	285	213
EPS (円)	107.1	106.4	147.0	143.2	122.4
EPS (潜在株式調整後、円)	104.8	104.6	144.8	142.0	121.6
DPS (円)	23.0	24.0	34.0	44.0	44.0
配当性向 (%)	21.5%	22.6%	23.1%	30.7%	36.0%
DOE (%)	10.8%	7.9%	7.8%	7.6%	6.2%
BPS (円)	235.5	370.1	505.1	646.0	768.4
収益性指標					
売上総利益率 (%)	20.8%	20.3%	21.9%	22.0%	22.0%
EBITDA (百万円)	6,136	6,259	7,556	7,456	6,810
EBITDAマージン (%)	5.0%	5.3%	5.8%	5.2%	4.9%
営業利益率 (%)	3.4%	3.4%	4.2%	3.7%	3.3%
親会社所有者帰属当期利益率 (%)	2.0%	2.0%	2.5%	2.2%	2.0%
財務指標					
総資産税引前利益率 (%) ROA	9.2%	8.3%	10.7%	9.6%	8.3%
親会社所有者帰属持分利益率 (%) ROE	50.5%	35.1%	33.5%	24.9%	17.3%
親会社所有者帰属持分比率 (%)	11.7%	17.6%	21.8%	26.6%	34.0%
現金及び現金同等物 (百万円)	5,944	7,455	8,973	9,590	7,106
長短借入金合計	9,710	8,788	7,988	10,146	5,930
Net Debt (百万円)	3,766	1,333	-985	556	-1,176
Net DEレシオ	0.7	0.2	-0.1	0.0	-0.1
Net Debt/EBITDA	0.6	0.2	-0.1	0.1	-0.2
投下資本 (百万円、グロスIC)	14,943	17,028	19,386	24,784	23,438
NOPAT (百万円)	2,772	2,849	3,984	3,576	2,948
ROIC (%、グロスIC)	18.1%	17.8%	21.9%	16.2%	12.2%
ROIC (%、会社開示)	13.9%	13.8%	17.9%	16.6%	13.4%
効率性指標					
運転資金 (百万円)	2,546	934	2,161	1,777	1,027
運転資本回転率 (回)	47.9	126.6	60.7	81.0	134.6
流動比率 (%)	102.2%	95.1%	92.9%	100.9%	106.4%
当座比率 (%)	98.6%	92.1%	90.5%	97.3%	101.0%

出所：会社資料をもとに弊社作成

ウイルグループ | 6089 (東証プライム)

図表 11. セグメント別業績推移 (単位: 百万円)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期CE
売上収益	121,916	118,249	131,080	143,932	138,227	140,400
前年同期比	18.0%	-3.0%	10.9%	9.8%	-4.0%	1.6%
国内Working事業	-	80,050	80,726	84,135	82,528	84,500
前期比	-	-	0.8%	4.2%	-1.9%	2.4%
構成比	-	67.7%	61.6%	58.5%	59.7%	60.2%
海外Working事業	-	36,920	48,746	57,537	55,432	55,630
前期比	-	-	32.0%	18.0%	-3.7%	0.4%
構成比	-	31.2%	37.2%	40.0%	40.1%	39.6%
その他	-	1,278	1,607	2,258	267	260
構成比	-	1.1%	1.2%	1.6%	0.2%	0.2%
売上総利益	-	24,056	28,765	31,737	30,446	30,470
売上総利益率	-	20.3%	21.9%	22.0%	22.0%	21.7%
営業利益	4,145	4,030	5,472	5,318	4,525	2,290
前年同期比	-	-2.8%	35.8%	-2.8%	-14.9%	-49.4%
営業利益率	3.4%	3.4%	4.2%	3.7%	3.3%	1.6%
国内Working事業	-	4,763	4,448	4,451	5,038	2,800
前期比	-	-	-6.6%	0.1%	13.2%	-44.4%
営業利益率	-	6.0%	5.5%	5.3%	6.1%	3.3%
海外Working事業	-	1,942	3,348	3,406	1,946	2,150
前期比	-	-	72.4%	1.7%	-42.9%	10.5%
営業利益率	-	5.3%	6.9%	5.9%	3.5%	3.9%
その他	-	-413	-342	-296	-225	-260
調整額	-	-2,262	-1,982	-2,243	-2,234	-2,400

出所: 会社資料をもとに弊社作成

注: 売上総利益は、セグメント内の連結調整を含まず

ウイルグループ | 6089 (東証プライム)

図表 12. 国内 Working 事業詳細 (単位: 百万円)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
国内Working事業売上収益	84,437	80,049	80,724	84,134	82,560
セールスアウトソーシング領域	23,150	19,046	19,517	20,395	19,906
コールセンターアウトソーシング領域	16,459	16,866	17,041	16,583	14,840
ファクトリーアウトソーシング領域	23,745	20,585	18,315	17,639	17,990
食品工場	12,040	10,532	8,920	8,870	8,669
食品以外の工場	11,700	10,053	9,395	8,769	9,321
介護領域	12,055	13,218	13,678	13,620	13,389
スタートアップ人材支援	1,263	1,273	2,349	2,999	3,421
建設技術者領域	4,806	5,275	5,786	7,665	10,467
その他	2,959	3,786	4,038	5,233	2,547
ITエンジニア	883	1,134	1,449	1,749	2,228
その他	2,329	2,652	2,589	3,485	319
国内Working事業営業利益	5,438	4,711	4,825	4,735	3,032
セールスアウトソーシング領域	1,864	1,468	1,614	1,718	1,308
コールセンターアウトソーシング領域	999	1,131	1,176	936	508
ファクトリーアウトソーシング領域	1,408	1,001	1,258	948	765
介護領域	360	381	296	498	227
スタートアップ人材支援	310	159	604	268	401
建設技術者領域	240	39	-559	-498	-400
その他	257	532	436	865	223
国内Working事業営業利益率	6.4%	5.9%	6.0%	5.6%	3.7%
セールスアウトソーシング領域	8.1%	7.7%	8.3%	8.4%	6.6%
コールセンターアウトソーシング領域	6.1%	6.7%	6.9%	5.6%	3.4%
ファクトリーアウトソーシング領域	5.9%	4.9%	6.9%	5.4%	4.3%
介護領域	3.0%	2.9%	2.2%	3.7%	1.7%
スタートアップ人材支援	24.5%	12.5%	25.7%	8.9%	11.7%
建設技術者領域	5.0%	0.7%	-9.7%	-6.5%	-3.8%
その他	8.7%	14.1%	10.8%	16.5%	8.8%

出所: 会社資料をもとに弊社作成

ウイルグループ | 6089 (東証プライム)

図表 13. 連結貸借対照表 (単位: 百万円)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
資産					
現金及び現金同等物	5,944	7,455	8,973	9,590	7,106
営業債権及びその他の債権	15,067	14,694	17,458	17,928	17,512
その他の金融資産	251	690	129	138	171
その他の流動資産	777	729	728	1,009	1,338
流動資産合計	22,041	23,570	27,289	28,666	26,129
有形固定資産	1,315	1,082	1,223	1,139	1,275
使用権資産	6,200	5,715	6,809	6,349	5,071
のれん	5,654	6,155	6,514	8,120	8,737
その他無形資産	5,455	6,049	6,154	5,996	6,109
持分法で会計処理されている投資	-	495	477	456	431
その他の金融資産	1,281	1,151	1,208	1,475	1,158
繰延税金資産	1,640	1,678	1,850	1,953	1,888
その他の非流動資産	1,011	863	822	782	741
非流動資産合計	22,558	23,190	25,061	26,272	25,413
資産合計	44,600	46,760	52,350	54,939	51,543
負債					
営業債務及びその他の債務	12,521	13,760	15,297	16,151	16,485
短期借入金	3,177	4,865	5,786	6,761	2,490
その他の金融負債	2,359	3,600	5,245	1,364	2,115
未払法人所得税	1,116	514	1,195	1,027	1,005
その他の流動負債	2,391	2,048	1,836	3,109	2,437
流動負債合計	21,566	24,790	29,361	28,414	24,553
長期借入金	6,533	3,923	2,202	3,385	3,440
その他の金融負債	8,012	6,563	6,285	5,950	4,837
繰延税金負債	1,170	1,289	1,202	1,127	1,006
その他の非流動負債	193	166	177	184	206
非流動負債合計	15,909	11,943	9,867	10,648	9,490
負債合計	37,476	36,733	39,228	39,062	34,024
資本					
資本金	2,033	2,089	2,163	2,187	2,198
資本剰余金	-1,399	-1,786	-2,266	-1,923	-2,045
利益剰余金	6,478	8,559	11,310	13,758	15,528
自己株式	-89	-279	-274	-274	-204
その他の資本の構成要素	-1,789	-343	464	890	2,032
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,233	8,240	11,398	14,638	17,508
非支配株主持分	1,890	1,786	1,723	1,238	10
資本合計	7,123	10,027	13,121	15,877	17,518
負債及び資本合計	44,600	46,760	52,350	54,939	51,543

出所: 会社資料をもとに弊社作成

図表 14. 連結キャッシュフロー計算書 (単位: 百万円)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
営業活動によるキャッシュフロー (1)	4,908	4,316	4,350	4,816	3,828
税引前利益	4,057	3,788	5,293	5,146	4,417
減価償却費及び償却費	1,990	2,229	2,084	2,137	2,285
株式報酬費用	204	85	65	107	104
営業債権の増減額 (())は増加)	-292	1,488	-2,494	-223	42
営業債務の増減額 (())は減少)	1,011	72	580	969	1,031
営業活動その他	-482	-1,312	-4	-839	-2,489
小計	6,489	6,351	5,525	7,297	5,390
利息及び配当金の受取額	10	7	9	17	124
利息の支払額	-114	-86	-79	-88	-120
法人所得税の支払額	-1,478	-1,956	-1,104	-2,409	-1,565
投資活動によるキャッシュフロー(2)	-3,035	-433	-306	-1,761	-575
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	-557	-589	-741	-396	-802
持分法で会計処理される投資の取得による支出	-	-350	-	-	-
有価証券の取得による支出	-312	-46	-63	-	-
有価証券の売却による収入	7	374	22	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-2,064	-	-	-1,757	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	1,009	811
投資活動その他	-108	179	475	-617	-584
FCF (1+2)	1,873	3,883	4,044	3,055	3,253
財務活動によるキャッシュフロー	-2,631	-2,646	-2,959	-2,783	-6,232
短期借入金の純増減額 (())は減少)	-1,413	1,890	1,000	1,590	-3,245
長期借入れによる収入	3,253	270	1,165	4,383	1,500
長期借入金の返済による支出	-3,729	-3,080	-2,965	-3,367	-2,470
リース負債の返済による支出	-1,223	-1,302	-1,310	-1,333	-1,335
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支	-246	-798	-1,969	-3,746	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による収	977	-	1,360	-	-
非支配持分への配当金の支払額	-181	-362	-281	-373	-
配当金の支払額	-400	-511	-540	-776	-1,008
政府補助金による収入	88	1,273	361	524	190
財務活動その他	244	-25	222	316	137
現金及び現金同等物の増減 (-は減少)	-917	1,511	1,517	617	-2,484

出所: 会社資料をもとに弊社作成

図表 15. 四半期業績推移 (単位: 百万円)

	FY3/2023				FY3/2024				FY3/2025		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	25/3期会予
売上収益	35,441	36,917	36,255	35,319	34,435	34,841	34,641	34,310	35,052	35,271	140,400
前年同期比	12.4%	14.0%	7.6%	5.5%	-2.8%	-5.6%	-4.5%	-2.9%	1.8%	1.2%	
売上原価	27,407	28,736	28,307	27,744	26,883	26,984	26,943	26,971	27,792	27,742	109,930
前年同期比	11.2%	13.9%	7.1%	6.7%	-1.9%	-6.1%	-4.8%	-2.8%	3.4%	2.8%	
売上原価率	77.3%	77.8%	78.1%	78.6%	78.1%	77.4%	77.8%	78.6%	79.3%	78.7%	
売上総利益	8,033	8,182	7,948	7,574	7,552	7,856	7,699	7,339	7,260	7,528	30,470
前年同期比	16.4%	14.7%	9.5%	1.4%	-6.0%	-4.0%	-3.1%	-3.1%	-3.9%	-4.2%	
売上総利益率	22.7%	22.2%	21.9%	21.4%	21.9%	22.5%	22.2%	21.4%	20.7%	21.3%	
販管費	6,662	6,766	7,086	6,654	7,256	7,021	7,017	7,020	7,387	6,746	28,180
前年同期比	15.0%	19.2%	22.3%	5.3%	8.9%	3.8%	-1.0%	5.5%	1.8%	-3.9%	
売上販管費比率	18.8%	18.3%	19.5%	18.8%	21.1%	20.2%	20.3%	20.5%	21.1%	19.1%	
営業利益	1,431	1,503	932	1,451	1,132	887	776	1,730	177	832	2,290
前年同期比	26.0%	-3.0%	-37.0%	11.0%	-20.9%	-41.0%	-16.7%	19.2%	-84.4%	-6.2%	
営業利益率	4.0%	4.1%	2.6%	4.1%	3.3%	2.5%	2.2%	5.0%	0.5%	2.4%	
税引前当期利益	1,425	1,522	802	1,396	1,195	891	633	1,698	125	742	2,190
前年同期比	24.3%	-3.1%	-45.8%	27.4%	-16.1%	-41.5%	-21.1%	21.6%	-89.5%	-16.7%	
税引前利益率	4.0%	4.1%	2.2%	4.0%	3.5%	2.6%	1.8%	4.9%	0.4%	2.1%	
親会社の所有者に帰属する当期利	758	985	537	954	723	679	162	1,214	69	434	1,640
前年同期比	8.0%	-1.1%	-42.3%	45.0%	-4.6%	-31.1%	-69.8%	27.3%	-90.5%	-36.1%	
四半期利益率	2.1%	2.7%	1.5%	2.7%	2.1%	1.9%	0.5%	3.5%	0.2%	1.2%	

出所: 会社資料をもとに弊社作成

図表 16. セグメント別四半期業績推移 (単位: 百万円)

	FY3/2023				FY3/2024				FY3/2025		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	25/3期会予
売上収益	35,441	36,917	36,255	35,319	34,435	34,841	34,641	34,310	35,052	35,271	140,400
前年同期比	12.4%	14.0%	7.6%	5.5%	-2.8%	-5.6%	-4.5%	-2.9%	1.8%	1.2%	
国内Working事業	20,866	20,659	21,420	21,190	20,186	20,515	20,940	20,887	20,468	20,794	84,500
前年同期比	5.2%	4.5%	4.4%	2.8%	-3.3%	-0.7%	-2.2%	-1.4%	1.4%	1.4%	
構成比	58.9%	56.0%	59.1%	60.0%	58.6%	58.9%	60.4%	60.9%	58.4%	59.0%	
海外Working事業	14,042	15,702	14,204	13,589	14,182	14,258	13,631	13,361	14,534	14,435	55,630
前年同期比	23.0%	27.7%	11.6%	10.4%	1.0%	-9.2%	-4.0%	-1.7%	2.5%	1.2%	
構成比	39.6%	42.5%	39.2%	38.5%	41.2%	40.9%	39.3%	38.9%	41.5%	40.9%	
その他	532	556	631	539	66	68	69	62	48	42	260
構成比	1.5%	1.5%	1.7%	1.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	
営業利益	1,431	1,503	932	1,451	1,132	887	776	1,730	177	832	2,290
前年同期比	26.0%	-3.0%	-37.0%	11.0%	-20.9%	-41.0%	-16.7%	19.2%	-84.4%	-6.2%	
営業利益率	4.0%	4.1%	2.6%	4.1%	3.3%	2.5%	2.2%	5.0%	0.5%	2.4%	
国内Working事業	1,186	1,091	885	1,289	1,364	782	850	2,042	238	861	2,800
前年同期比	21.4%	-7.8%	-29.5%	24.9%	15.0%	-28.3%	-4.0%	58.4%	-82.6%	10.1%	
営業利益率	5.7%	5.3%	4.1%	6.1%	6.8%	3.8%	4.1%	9.8%	1.2%	4.1%	
海外Working事業	855	1,059	689	803	456	667	526	297	573	544	2,150
前年同期比	12.6%	15.5%	-13.6%	-8.2%	-46.7%	-37.0%	-23.7%	-63.0%	25.7%	-18.4%	
営業利益率	6.1%	6.7%	4.9%	5.9%	3.2%	4.7%	3.9%	2.2%	3.9%	3.8%	
その他	-66	-90	-56	-84	-69	-69	-54	62	-60	-77	-260
調整額	-544	-557	-585	-557	-617	-493	-546	-576	-574	-496	-2,400

出所: 会社資料をもとに弊社作成

図表 17. 国内 Working 事業四半期詳細 (単位: 百万円)

	FY3/2023				FY3/2024				FY3/2025	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
売上収益										
国内Working事業	20,866	20,658	21,421	21,189	20,187	20,514	20,941	20,918	20,468	20,794
セールスアウトソーシ	5,078	5,019	5,137	5,161	4,886	4,885	4,986	5,149	5,221	5,048
コールセンターアウト	4,154	4,130	4,221	4,078	3,884	3,753	3,721	3,482	3,387	3,296
ファクトリーアウトソ	4,472	4,404	4,410	4,353	4,449	4,474	4,631	4,436	4,586	4,634
介護ビジネス支援領域	3,526	3,407	3,402	3,285	3,312	3,339	3,398	3,340	3,379	3,442
スタートアップ人材支	709	729	769	792	730	879	826	986	-	-
建設技術者領域	1,652	1,862	2,040	2,111	2,347	2,587	2,709	2,824	3,159	3,585
YoY					42.1%	38.9%	32.8%	33.8%	34.6%	38.6%
その他	1,275	1,107	1,442	1,409	579	597	670	701	734	785
営業利益										
国内Working事業	1,234	1,299	820	1,382	664	808	713	847	259	909
セールスアウトソーシ	464	441	371	442	282	284	337	405	375	293
コールセンターアウト	234	254	230	218	152	114	144	98	103	96
ファクトリーアウトソ	287	255	180	226	222	180	229	134	139	195
介護ビジネス支援領域	115	102	122	159	78	48	54	47	59	82
スタートアップ人材支	190	197	-205	86	102	204	-84	179	-	-
建設技術者領域	-273	-147	-85	7	-273	-59	-20	-48	-369	279
その他	217	197	207	244	101	37	53	32	-49	-39

出所: 会社資料

図表 18. 海外 Working 事業四半期詳細 (単位: 百万円)

	FY3/2023				FY3/2024				FY3/2025	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
海外Working事業売上収益	14,042	15,702	14,205	13,589	14,181	14,259	13,622	13,367	14,534	14,435
種類別売上収益										
人材派遣	11,918	13,356	12,267	11,746	12,227	12,216	11,782	11,793	12,514	12,473
人材紹介	2,124	2,346	1,878	1,831	1,933	2,031	1,839	1,550	1,993	1,943
その他	0	0	60	12	21	12	1	24	27	19
海外地域別売上収益										
オーストラリア	10,668	12,098	10,770	9,893	10,504	10,220	9,436	9,071	9,887	9,699
前年同期比	16.6%	23.3%	7.5%	7.3%	-1.5%	-15.5%	-12.4%	-8.3%	-5.9%	-5.1%
アジア	3,374	3,605	3,435	3,696	3,678	4,039	4,194	4,290	4,648	4,736

出所: 会社資料をもとに弊社作成

ディスクレイマー

本レポートは、株式会社ストラテジー・アドバイザーズ(以下、発行者)が発行するレポートであり、外部の提携会社及びアナリストを主な執筆者として作成されたものです。

本レポートにおいては、対象となる企業について従来とは違ったアプローチによる紹介や解説を目的としております。発行者は原則、レポートに記載された内容に関してレビューならびに承認を行っておりません(しかし、明らかな誤りや適切ではない表現がある場合に限り、執筆者に対して指摘を行っております)。

発行者は、本レポートを発行するための企画提案およびインフラストラクチャーの提供に関して対価を直接的または間接的に対象企業より得ている場合があります。

執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは、本レポートを作成する以外にも対象会社より直接的または間接的に対価を得ている場合があります。また、執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは対象会社の有価証券に対して何らかの取引を行っている可能性あるいは将来行う可能性があります。

本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、有価証券取引及びその他の取引の勧誘を目的とするものではありません。有価証券およびその他の取引に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任で行ってください。

本レポートの作成に当たり、執筆者は対象企業への取材等を通じて情報提供を受けておりますが、当レポートに記載された仮説や見解は当該企業によるものではなく、執筆者による分析・評価によるものです。

本レポートは、執筆者が信頼できると判断した情報に基づき記載されたものですが、その正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。本レポートに記載された見解や予測は、本レポート発行時における執筆者の判断であり、予告無しに変更されることがあります。

本レポートに記載された情報もしくは分析に、投資家が依拠した結果として被る可能性のある直接的、間接的、付随的もしくは特別な損害に対して、発行者ならびに執筆者が何ら責任を負うものではありません。

本レポートの著作権は、原則として発行者に帰属します。本レポートにおいて提供される情報に関して、発行者の承諾を得ずに、当該情報の複製、販売、表示、配布、公表、修正、頒布または営利目的での利用を行うことは法律で禁じられております。



Strategy Advisors

〒104-0061 東京都中央区銀座一丁目 27 番 8 号 セントラルビル 703 号